剸	務	事業名	文化!	財保護	委員会運営事	業				フェスト 連	□ 全庁 課題	横断 関連	□ 集中改 プラン関	
総合		政 策		教育の					所属		委員会事務局	655555555555555555555555555555555555555	栗木	
計画体系		施 策 施策の柱	13 46		・伝統・文化 ・伝統文化()			- 55	所属		学習課 学習班	担当者名 (内線)	3 米村 7 1501	t
		科目	40 会計		項目	事業連番				合志市文化!		(P376K)	1301	
			一般	10	5 7	10925	法令		口畄台	F度のみ	☑単年度繰	区 (開始年度	F 18	年度)
終	八八	開始年度		31年度	で終了	□ 31年度から	5開始 事	業期間	U+7		定複数年度	(m)如平及 (~	年度)
★事	務	事業の概				/ 		65 I 10						
【事	業	の内容】	して記ること	設置さ とを通 述の目	れた、文化則 して、文化則 的を達成する	け保護委員会 けに対する市 ため、昭和	の運営を行う 民の認識を選 43年に文化則	うもので gめると t保護委	ある。 共に、 員会	合志市内に 郷土愛・ダ 設置し、 ^全)規程に基づさ こ現存する文化 ない財尊重の記 には回の会議を に関する協議等	と財の維持 意識を高める 開催している	保存・啓発 ことを目的 る。その中で	活動に努め
【業	終	の流れ】	②熊		₹議 化財保護研修 調査・情報収									
[主	なう	- 算費目】	報酬、	、報償	費、旅費(費] 用弁償)、	委託料							
【意	見	や要望】			の費用の支払 での研修会の						う意見があった			
1	現	状把握の	部 (DO,	PLAN)									
①手 ・文 は中	段化	は保護委員 を行った	31年 会(^全 :。	度実績 ₹4回((31年度に行 のうち3回、= 各種研修等へ	コロナウイル	スの影響で	第4回	2年度 文化財		度に計画して : (年4回)、			集、各種研
		指標(事務 な化財保護			量を表す指標 数	())主な増減の 臨時調査の				
⇒ 1	כוֹ	て化財調査	及び研	开修会	等参加回数			回						
		誰、何を R護委員会		してい	` るのか)*	人や自然資源	?等		②対象 ア	指標(対象 文化財保護	<u>の大きさを表</u> 委員の数	す指標)		(単位) 人
i munimun	unine							i = 	ヺ゚゚゚゚゙゚゚゚゙゚゙゙゚゚゚゙゙ヿ゚					-
文化	財		調査・	• 情報」	†象をどう変. 収集・専門知		より、文化財	か保	③成集 ア ⇒ ィ	指標(意図 文化財保護	の達成度を表 に貢献したす	す指標) 員の割合		(単位) %
					年度目標値影 しい理解のた		 よものである						総トータ 全体	計画
	文化財は、歴史や文化等の正しい理解のために不可欠なものである。その保存及び活用を図ることは、文化の向上・ 発展に極めて重要であることから設定した。 0													
	ト指)推	標·総事業 移	費	単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年	度 1.質)	2年度	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込	
		舌動指標	ア	0	夫楨(伏昇)	4	目標(当初丁昇) 4		3	4	4	兄込 4		1
			イア	回 人	2 8	7	8		2 8	8		4 8		1
(2) ;	対象指標	7								<u>-</u>			
(3)	成果指標	アイ	%	100	100	100		100	100	100	100	(
		国庫支		千円										.] / [
事	耳 沥	* 都道府県 地方		千円				 -			 -			.
	Þ	その	他	千円				 			 			
投業	₹ ^{ri} /	· 繰入 一般則		千円 千円	166	180	223	 -	174	197	232	232	232	<u> </u>
入費	ť	(A) 事業	費計	千円	166	180	223		174	197	232	232	232	⊣ I /
量		(A) のうち打 (A) のうち時		千円	0	0	0		0	0		0		0 /
	7 6 -	規職員従	事人数	人	3	1	3		4	3	3	3	(<u> </u>
件 費	33312 2222	延べ業務(B) 人件費		時間 千円	230 909	200 788	0		690	300 1, 195		300 1, 195	300 1, 195	
		(B) 八件動 ルコスト()		千円	1, 075	968	223		2, 734	1, 193		1, 195	1, 193	

事務事業名	文化財保護委員会運営事業	所属部 教育委員会事務局	所属課	生涯学習課

2 評価の部(CHECK)

*原則は31年度の事後評価。	ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

	*原則は31年度の事依許価、たた	し侵数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価
目標達成度評	①31年度目標達成度評価	□達成した
放度評価	② 2年度目標達成見込み	□目標達成見込みあり⇒【理由 □ □目標達成は厳しい ⇒ 【理由と対策 □ 開催すべき事案があることから見込みがある。
	③成果の向上余地	□向上余地がある ⇒ 【理由 ¬ □向上余地がない ⇒ 【理由 ¬ □向上余地がない ⇒ 【理由 ¬ □ □向上余地がない ⇒ 【理由 ¬ □ 委員の研修参加機会の増加により、専門知識の習得を促す。委員の存在または活動内容を周知することで、一般市民と文化財行政とのパイプ役として、文化財保護に貢献してもらう。
有効性評価	④類似事業との統廃合・連携の可能性	□他に手段がある □ (具体的な手段、事務事業) □他に手段がない ⇒ 【理由 □ に統廃合・連携ができる ⇒ 【理由 □ に統廃合・連携ができない ⇒ 【理由 □ 類似事務事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	□削減余地がある ⇒ 【理由 ¬ ☑削減余地がない ⇒ 【理由 ¬ 現在、必要最小限の経費で運営しているため削減余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減 余地	□削減余地がある ⇒【理由 ¬ ⊠削減余地がない ⇒ 【理由 ¬ 成果維持のために必要な業務時間を当てているため、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余 地	□見直し余地がある ⇒ 【理由 ¬
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	□見直し余地がある ⇒【理由 ¬

3 評価結果の総括(CHECK)

引続き文化財の指定・保存活用及び、文化財の調査・情報収集、文化財の指定・解除に関する協議等を行っていく。

今後の方向性(事務事業担当課案) (ACTION)) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 廃止 □休止 □目的再設定 □事業統廃合・連携 □事業のやり方改善(有効性改善	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)				
□事業のやり方改善(効率性改善□事業のやり方改善(公平性改善☑現状維持(従来通りで特に改革改善をしない	コスト 削減 維持 増加 成 維持 O 果 低下				